

調査報告書

ISO 14001 に対する適合組織の運用状況

2011 年 3 月

公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)

目 次

はじめに	1
調査概要	3
I. 回答組織の概要について	4
II. ISO 14001 の運用状況について	9
III. ISO 14001 の審査について	18
IV. ISO 14001 の発展的活用について	23
V. 認定シンボルについて	26
おわりに	33
【参考資料】 アンケート調査票	34

はじめに

本協会は、マネジメントシステム認証制度の普及啓発や、有効活用に関する意見交換などを目的に、各種研究会や環境 ISO 大会をはじめとした様々な活動を実施しております。これらの場を通し、社会制度としての認証をより良く活用していただくため、関係者の方々と検討を重ねております。

ここ数年、制度関係者が集まる場面において、マネジメントシステム認証制度の質や信頼性向上に関する議論の機会が増えてきています。信頼性向上に関する意見の中で注目すべき内容として、消費者や社会は認証の「結果」や「成果」だけでなく、マネジメントシステムにおける活動の仕組みやそのプロセスの開示を求めているという点があります。これらの情報を明らかにすることで、組織の事業活動の透明性が増すとともに、説明責任を果たすことにもつながり、結果的に認証制度の信頼性向上につながるというものです。

この流れを踏まえて、今年度の認証組織アンケート調査は、ISO 14001 運用状況・認証による効果や影響などの質問に加え、ISO 14001 に基づく活動と環境パフォーマンスの関係性や活動の成果について組織はどのように考え、どのような情報を開示しているかについてもお尋ねしました。

いただきました貴重なデータは統計的に解析し、様々な角度から検証を行いました。これらの結果をもとに、認証制度の信頼性向上のために関係者が考えねばならないこと、改善点、本協会の活動方針や本制度の方向性を検討する際に生かして行く所存です。

また、本調査結果が現在の組織活動の見直しや改善につながり、今後自組織のマネジメントシステムを有効に活用し、レベルアップしていくための方向付けに役立てれば幸いです。

最後になりましたが、お忙しい中、アンケート回答にご協力いただきました組織の皆様方には、この場をお借りいたしまして厚くお礼申し上げます。

調査概要

(1) 調査目的

適合組織における ISO 14001 の運用状況に焦点をあてて、過去のデータと対比させながら調査を行い、本協会が主催する「JAB/ISO 14001 研究会」における議論のための基礎データとして活用する。さらに、国内外の本認証制度に関心のある全ての関係者に対して、同テーマに係わる情報提供を行うことを目的とする。

(2) 調査対象

2010 年 8 月時点において、本協会の Web サイトに公表している日本国内の ISO 14001 適合組織（企業、自治体等）の中から、認証プログラム別及び産業分野別に無作為抽出した 1,500 組織

(3) 調査方法

郵送によるアンケート調査
原則として選択方式・記名式

(4) 回収数・回収率

回収数 802 件 （有効回答数 802 件）
回収率 53.5%

(5) 調査期間

2010 年 9 月～10 月

(6) 調査項目

巻末参考資料の「アンケート調査票」を参照

(7) 略字

N=回答組織数

1. 回答組織の概要について

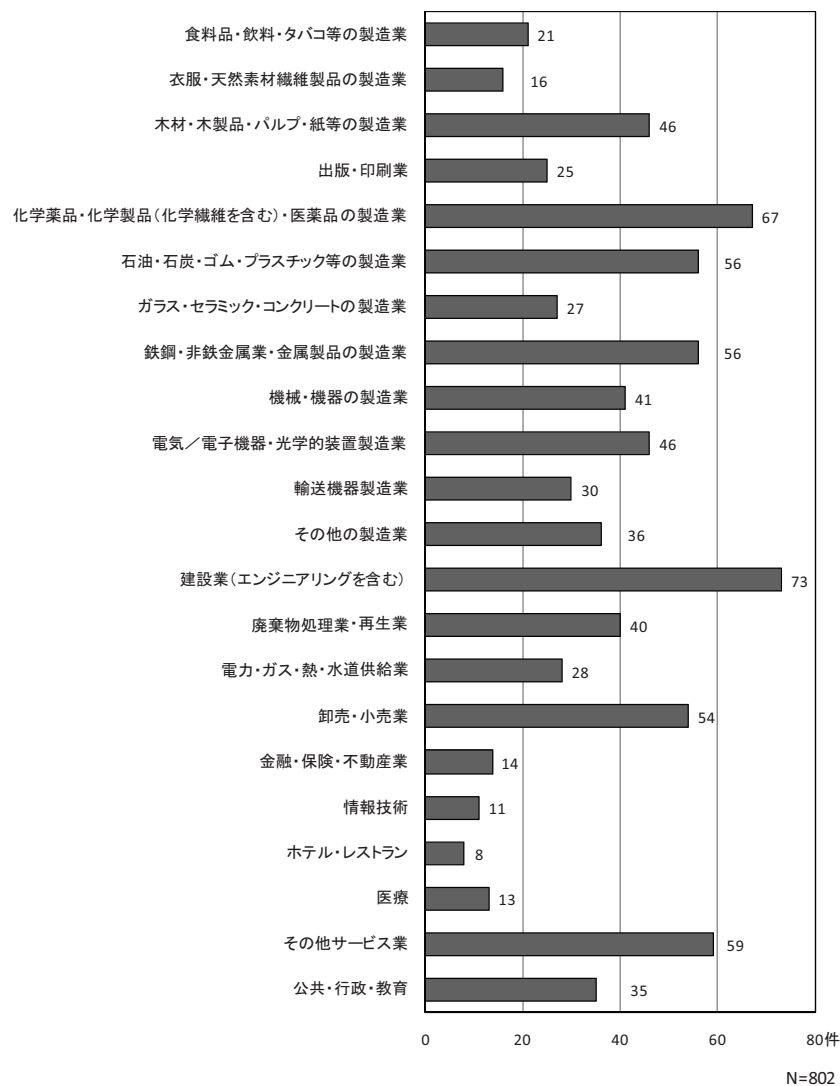
問1 業態

業態については、802 組織からの回答中で「建設業（エンジニアリングを含む）」が 73 件（9.1%）と最も多かった。次いで「化学薬品・化学製品（化学繊維を含む）・医薬品の製造業」67 件（8.4%）、「その他サービス業」59 件（7.4%）が続いている。

「その他の製造業」は、「窯業・土石製品製造業」6 件、「包装資材製造業」4 件、「楽器製造業」3 件、「家具及び文具製造業」3 件などで、無回答 3 件を含む計 36 件であった。

また、「その他サービス業」は、「倉庫及び運送・運輸業」14 件、「ビル管理・メンテナンス業」6 件、「レンタル・リース業」4 件、「計量証明業」4 件、「電機設備保守」3 件などで、無回答 11 件を含む計 59 件となった。

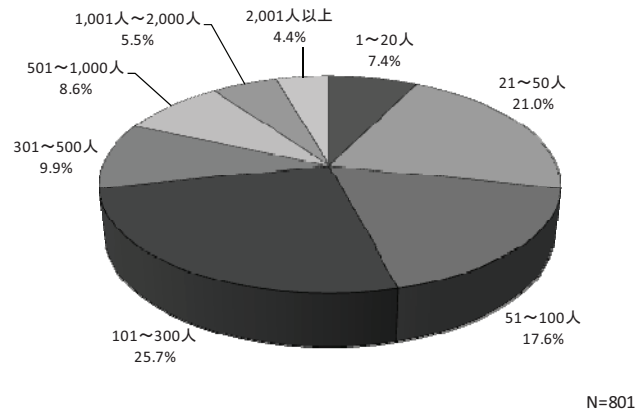
図1 業態



問2 組織構成員数

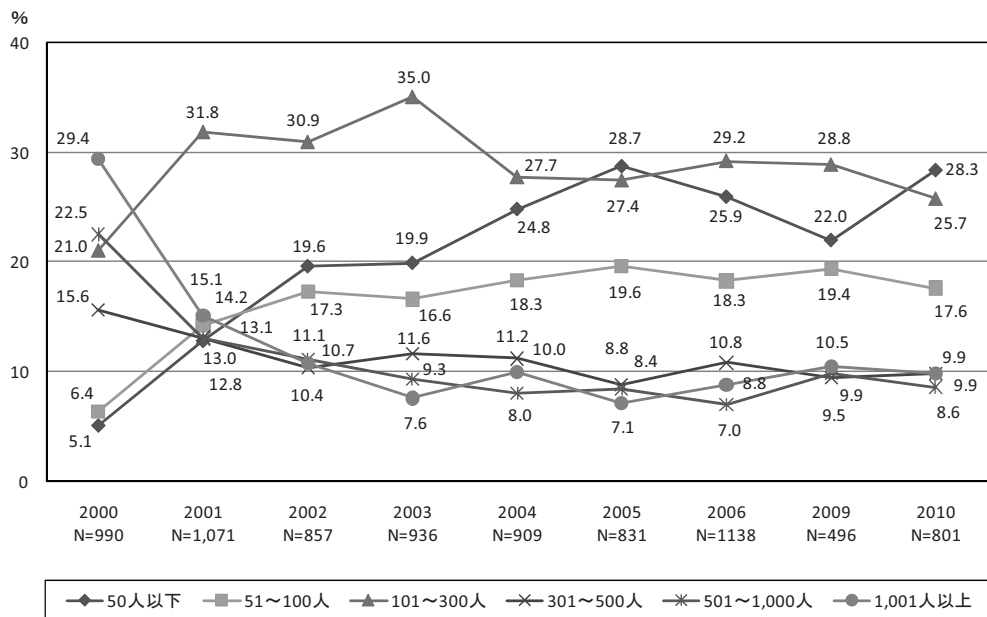
組織構成員数については、「101～300人」が25.7%（206件）と最も多く、これに「21～50人」21.0%（168件）、「51～100人」17.6%（141件）が続いた。組織構成員数300人以下の組織が全体の71.7%を占めている。

図2-1 組織構成員数



また、組織構成員数の推移を時系列で見た。2005年の調査から減少傾向にあった「50人以下」の組織が、今回の調査では増加している。

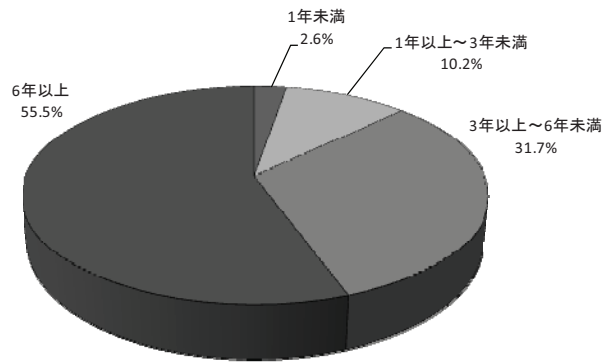
図2-2 組織構成員数（時系列）



問3 認証取得年数

認証取得年数については、「6年以上」が55.5%（443件）と最も多く、次いで「3年以上～6年未満」31.7%（253件）、「1年以上～3年未満」10.2%（81件）が続いた。

図3-1 認証取得年数



N=798

以上、問3における認証取得年数の結果から、問1との関係を見る。

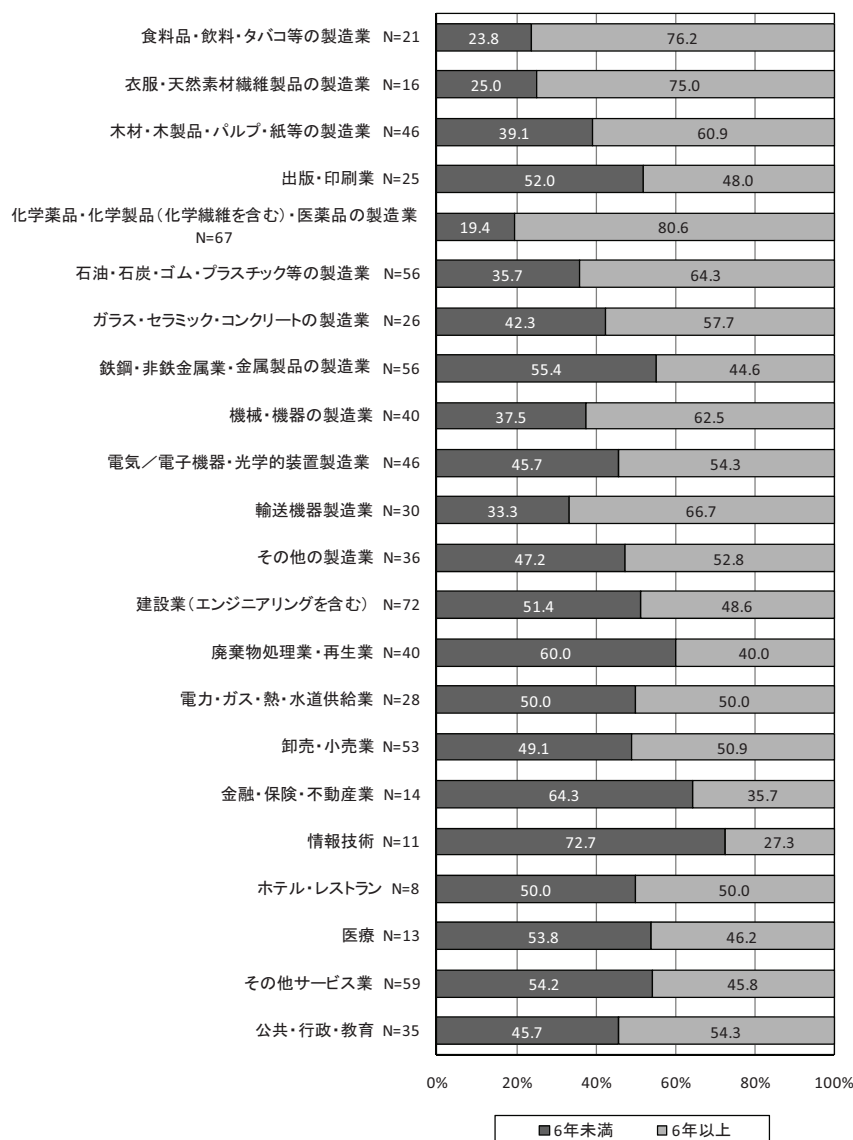
問3（認証取得年数）×問1（業態）

認証取得年数の分布を業態別に見た。

その結果、認証取得年数6年未満は、「情報技術」が72.7%と最も多く、次いで「金融・保険・不動産業」64.3%、「廃棄物処理業・再生業」60.0%が続いた。新たな認証取得は、サービス業にやや多いことがわかった。

一方、認証取得年数6年以上は、化学薬品・化学製品（化学繊維を含む）・医薬品の製造業」が80.6%と最も多く、次いで「食料品・飲料・タバコ等の製造業」76.2%、「衣服・天然素材繊維製品の製造」75.0%となっている。

図3-2 認証取得年数（業態別）

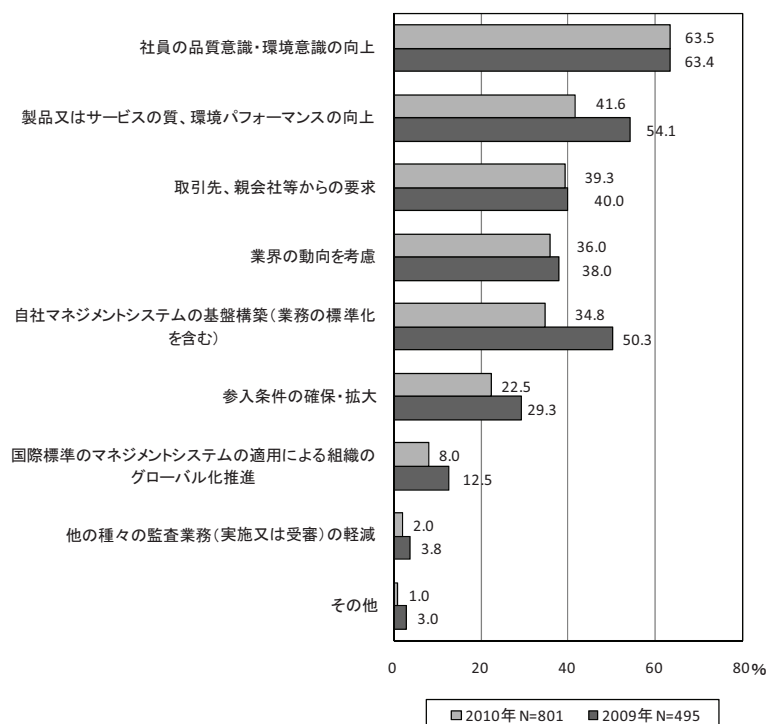


問4 認証取得の目的（複数回答）

ISO 14001 を認証取得した目的について尋ねた。

9項目の選択肢のうち、最も多かった回答は「社員の品質意識・環境意識の向上」63.5%（509件）となった。次いで「製品又はサービスの質、環境パフォーマンスの向上」41.6%（333件）、「取引先、親会社等からの要求」39.3%（315件）が続いている。2009年の調査よりも回答が大幅に減少している項目もあり、認証取得の目的も変化していることがわかった。

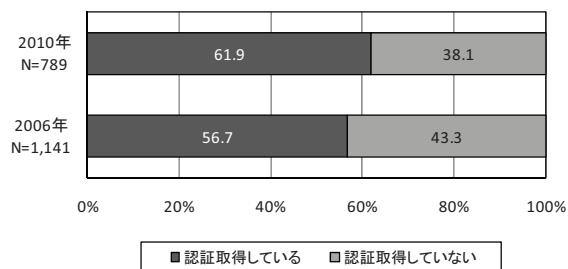
図4 認証取得の目的



問5 ISO 9001の認証取得状況

ISO 9001の認証取得状況については、「認証取得している」が61.9%（488件）、「認証取得していない」が38.1%（301件）となり、2009年の調査と比較すると、認証取得の更新を重ねて経験を積み続ける組織が増加している。

図5 ISO 9001認証取得状況



II. ISO 14001 の運用状況について

問6 環境負荷軽減の配慮

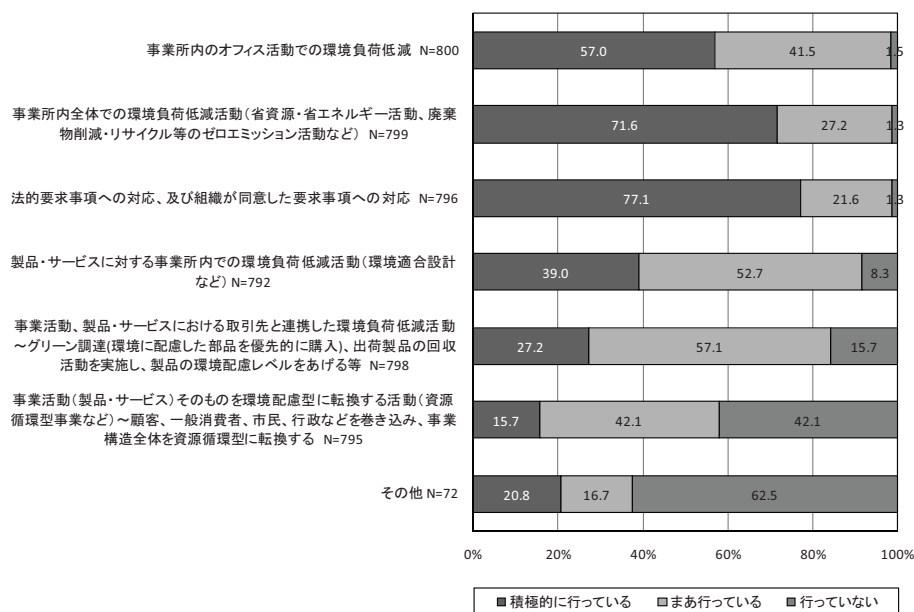
環境負荷軽減の事業を7つの内容に分けて、どの程度配慮を行っているかを「積極的に
 行っている」、「まあ行っている」、「行っていない」の3項目で尋ねた。

その結果、「積極的に行っている」との回答が最も多かった段階は「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」77.1%となり、次いで「事業所内全体での環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）」71.6%が続いた。

さらに「積極的に行っている」と「まあ行っている」を合わせて見ると、「事業所内全体での環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）」と「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」が98.7%で並び、次いで「事業所内のオフィス活動での環境負荷低減」98.5%、「製品・サービスに対する事業所内での環境負荷低減活動（環境適合設計など）」91.7%となり、これらの段階については90%以上の組織が「行っている」と回答する結果になった。その一方で、「事業活動（製品・サービス）そのものを環境配慮型に転換する活動（資源循環型事業など）～顧客、一般消費者、市民、行政などを巻き込み、事業構造全体を資源循環型に転換する」は、「行っていない」との回答が目につく結果になっている。

「その他」の回答については、「太陽光発電の導入」を「積極的に行っている」3件のほか、「行政・地域の環境保全活動への参加」を「積極的に行っている」2件、「まあ行っている」4件などが挙げられた。

図6-1 環境負荷軽減の配慮



問6（環境負荷軽減の配慮）×問3（認証取得年数）

環境負荷軽減に向けた配慮についての回答を、認証取得年数別に見た。

その結果、「積極的に行っている」との回答が最も多かった段階は、認証取得年数6年未満では「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」で74.0%、認証取得年数6年以上でも「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」で79.6%となり、経年により環境負荷軽減への配慮も深まっていることが伺われる。

図6-2 環境負荷軽減の配慮（認証取得年数6年未満）

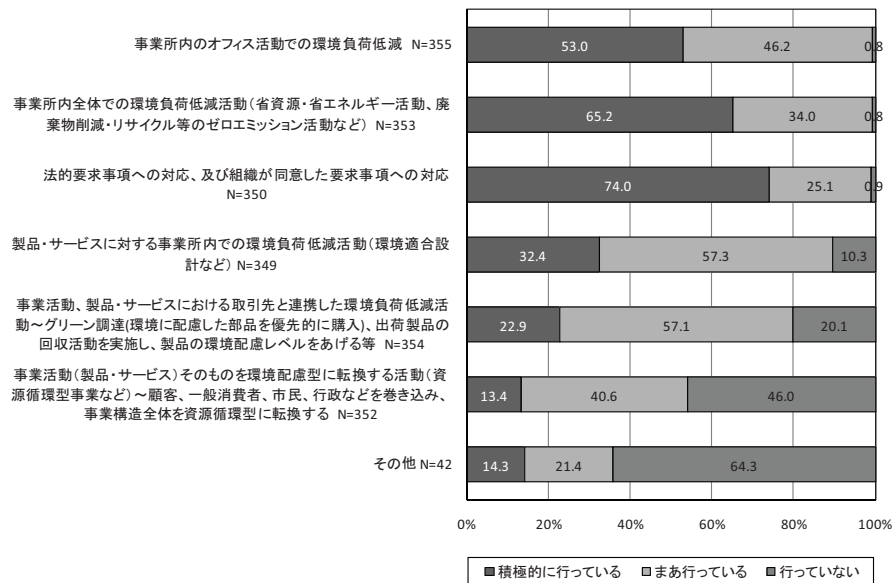
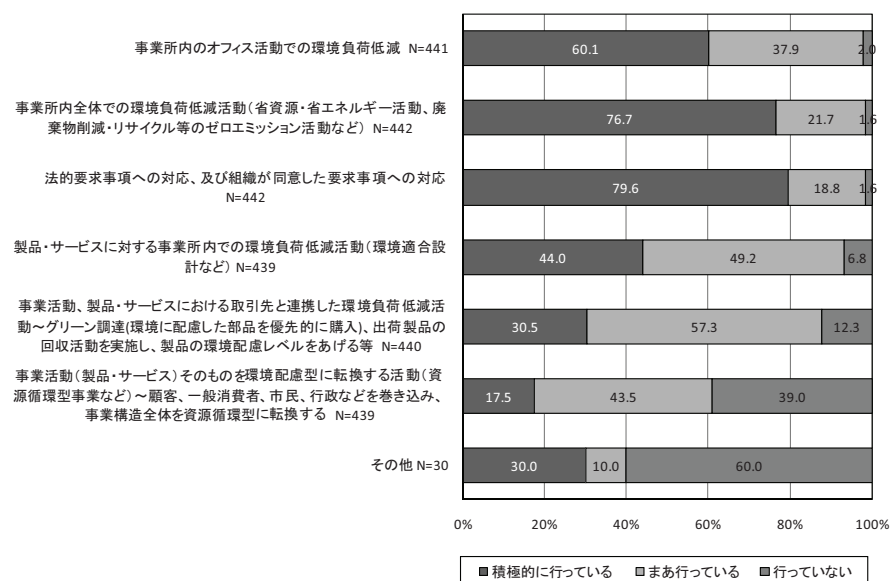


図6-3 環境負荷軽減の配慮（認証取得年数6年以上）



問7 環境パフォーマンス

ISO 14001で行っている活動と環境パフォーマンスを15の内容に分けて、それぞれ5項目にて尋ね、関連性をみた。

目的・目標での管理対象は、電気、ガスなどの省エネ・省資源項目が回答数上位となっている。一方、進捗管理対象は、水使用量に加えて騒音、振動、水質汚染、化学物質使用など、法規制にかかわる項目の多くが回答数上位となった。進捗管理の苦勞については、全般的に回答数が少ない。また、ISO 14001導入による改善が見られたのは、廃棄物、電気使用量で回答数上位となっており、省エネ・省資源項目に高い効果を上げている。今後さらに改善努力をしたいものとしては、地球温暖化にかかる自社内CO2排出量、取引先や関連企業でのCO2排出量が回答数上位となっている。

図7 環境パフォーマンス

	回答 組織数 (N)	ISO 14001で 進捗管理を 行っている	ISO 14001での 進捗管理に 苦勞している	ISO 14001の 目的・目標で 管理している	ISO 14001で 状況の改善が 見られた	ISO 14001で 今後さらに 改善努力をしたい	のべ 回答数
天然資源利用量(原材料などの使用量)	566	145	41	210	106	83	585
水使用量	583	226	32	157	106	89	610
排水量	519	193	32	127	80	99	531
廃棄物排出量	750	190	16	333	215	65	819
電気使用量	764	176	19	382	199	61	837
ガス使用量	567	200	27	200	100	71	598
ガンソリン使用量	616	209	31	219	111	73	643
CO2排出量	605	156	57	210	123	108	654
騒音の状況	560	251	29	181	54	52	567
振動の状況	524	234	26	164	50	53	527
水質汚染の状況	541	228	21	174	68	60	551
土壌汚染の状況	439	181	29	122	35	73	440
化学物質使用の状況	543	221	29	175	60	70	555
取引先や関連企業でのCO2排出量	364	71	65	64	29	138	367
その他	36	7	2	16	8	9	42

問8 達成できている環境活動（複数回答）

ISO 14001 の運用によって、現在達成できている環境活動を尋ねた。

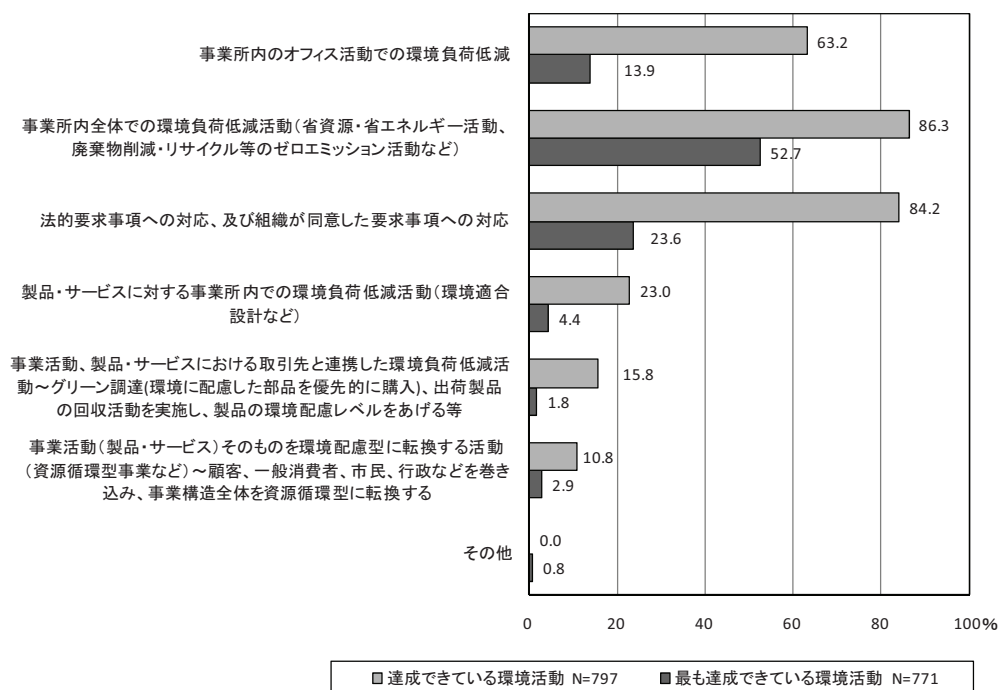
7項目の選択肢のうち、最も回答を集めた項目は「事業所内全体での環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）」86.3%（688件）であった。次いで「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」84.2%（671件）、「事業所内のオフィス活動での環境負荷低減」63.2%（504件）となった。これら3項目以外の環境活動はいずれも25%以下となっており、大きな差異がみられる。

問8補問 最も達成できている環境活動

問8において選択した項目の中から、最も達成できている項目を尋ねた。

その結果、最も達成できている項目は「事業所内全体での環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）」52.7%（406件）となった。次いで「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」23.6%（182件）、「事業所内のオフィス活動での環境負荷低減」13.9%（107件）が続き、問8における上位3項目が、そのまま上位を占める結果となった。

図8 達成できている環境活動

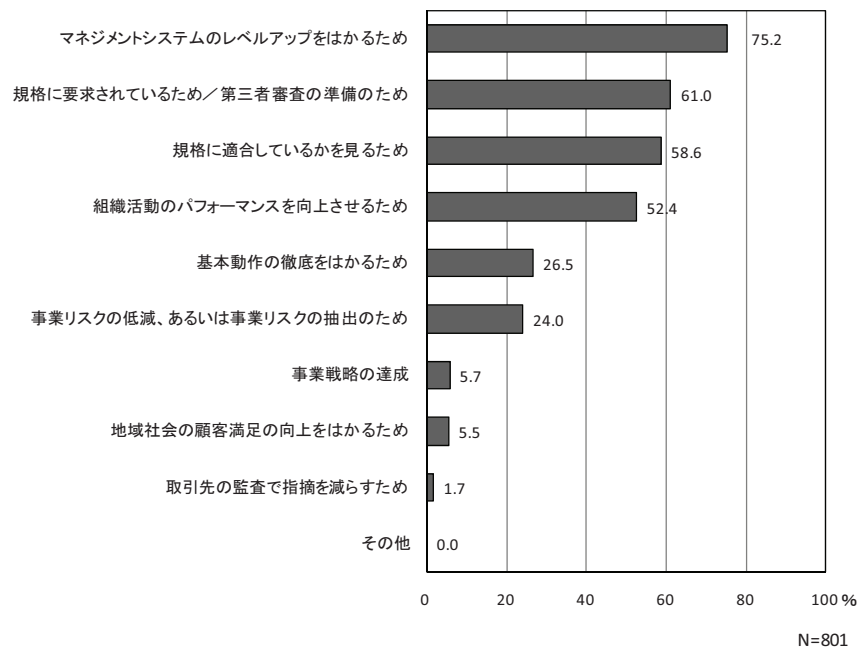


問9 内部監査の目的（複数回答）

組織が内部監査を行う目的について尋ねた。

10項目の選択肢のうち、最も回答を集めた項目は「マネジメントシステムのレベルアップをはかるため」75.2%（602件）であった。次いで「規格に要求されているため／第三者審査の準備のため」61.0%（489件）、「規格に適合しているかを見るため」58.6%（469件）が続いている。

図9-1 内部監査の目的



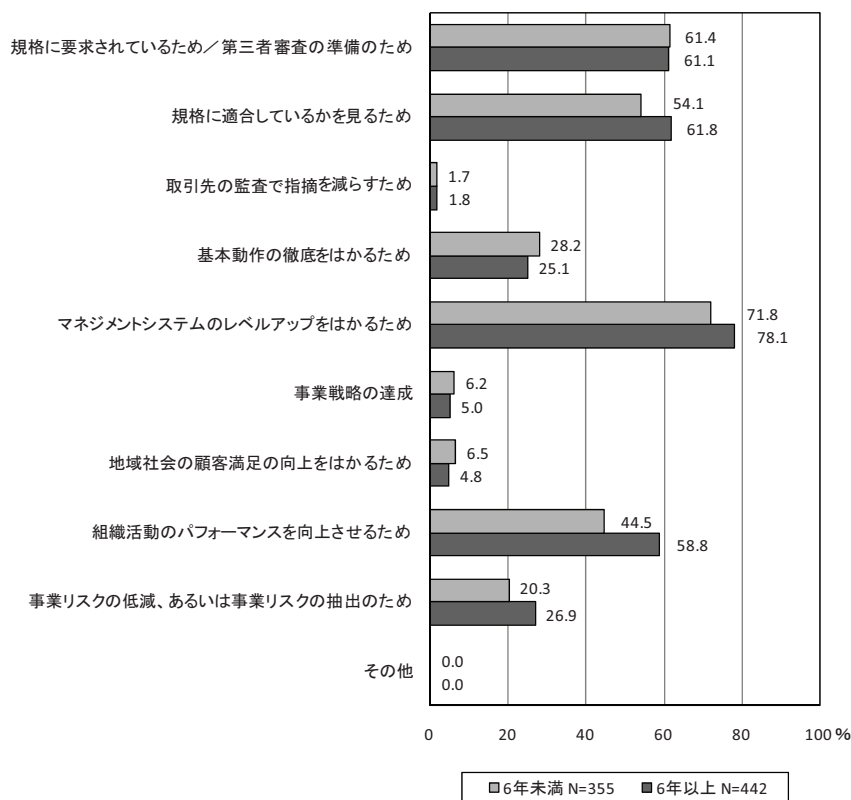
問9（内部監査の目的）×問3（認証取得年数）

組織が内部監査を行う目的についての回答を、認証取得年数別に見た。

認証取得年数が「6年未満」の組織において最も多くの回答を集めたのは「マネジメントシステムのレベルアップをはかるため」71.8%（255件）となり、次いで「規格に要求されているため／第三者審査の準備のため」61.4%（218件）、「規格に適合しているかを見るため」54.1%（192件）が続いた。

また、認証取得年数が「6年以上」の組織では、「6年未満」と同じく「マネジメントシステムのレベルアップをはかるため」78.1%（345件）が最も多くの回答を集め、次いで「規格に適合しているかを見るため」61.8%（273件）、「規格に要求されているため／第三者審査の準備のため」61.1%（270件）となっている。

図9-2 内部監査の目的（認証取得年数別）

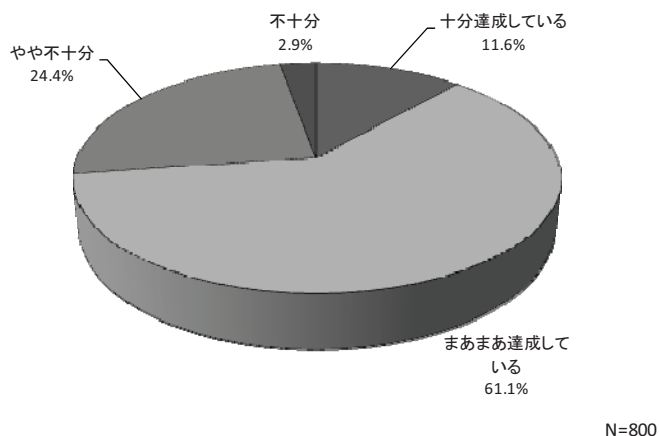


問 10 内部監査の目的達成度

内部監査の目的達成度について、「十分達成している」、「まあまあ達成している」、「やや不十分」、「不十分」の4項目に分けて尋ねた。

最も回答を集めたのは「まあまあ達成している」が 61.1% (489 件) で、これに「やや不十分」24.4% (195 件)、「十分達成している」11.6% (93 件) が続いている。

図 10-1 内部監査の目的達成度

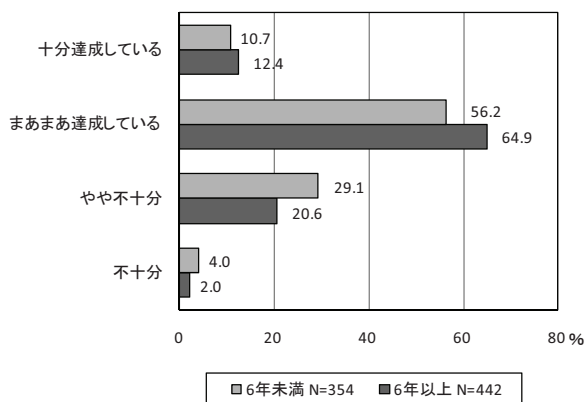


問 10 (内部監査の目的達成度) × 問 3 (認証取得年数)

内部監査の目的達成度についての回答を、認証取得年数別に見た。

「6年未満」と「6年以上」いずれの年数においても、最も多くの回答を集めたのは「まあまあ達成している」で、「6年未満」の組織では 56.2% (199 件) で、「6年以上」の組織においても 64.9% (287 件) となった。

図 10-2 内部監査の目的達成度 (認証取得年数別)

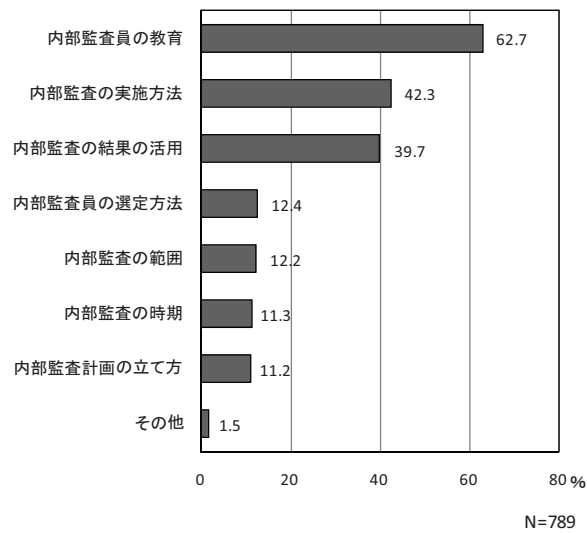


問 11 内部監査実施における課題（複数回答）

内部監査を実施するにあたって、現在の課題を尋ねた。

8項目の選択肢のうち、最も回答を集めた項目は「内部監査員の教育」62.7%（495件）で、次いで「内部監査の実施方法」42.3%（334件）、「内部監査の結果の活用」39.7%（313件）が続いた。

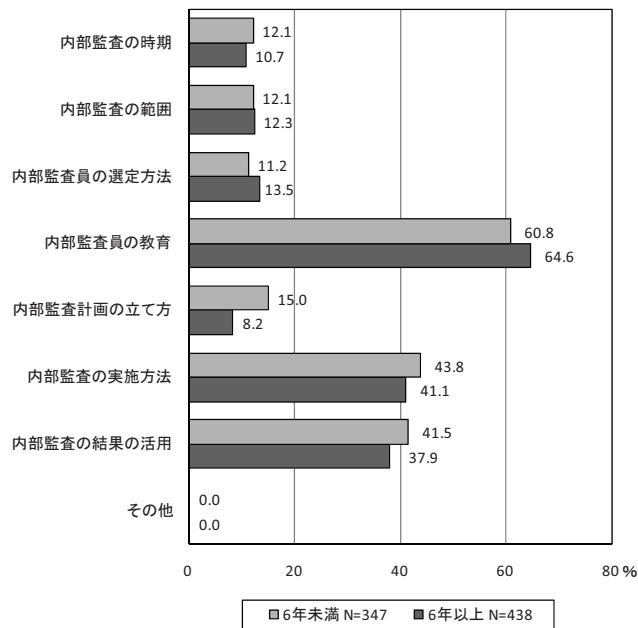
図 11 内部監査実施における課題



問 11（内部監査実施における課題）×問 3（認証取得年数）

内部監査実施における課題についての回答を認証取得年数別に見ると、認証取得年数 6 年未満では「内部監査員の教育」60.8%（211 件）、認証取得年数 6 年以上でも「内部監査員の教育」64.6%（283 件）が最も回答を集めた。ISO14001 の導入から年数が浅い 6 年未満の組織は、内部監査の形式上の悩みが多いが、6 年以上の組織については、内部監査員の教育、内部監査員の選定方法など、「人」に関連する悩みが多いことがわかった。

図 11-2 内部監査実施における課題（認証取得年数別）



Ⅲ. ISO 14001 の審査について

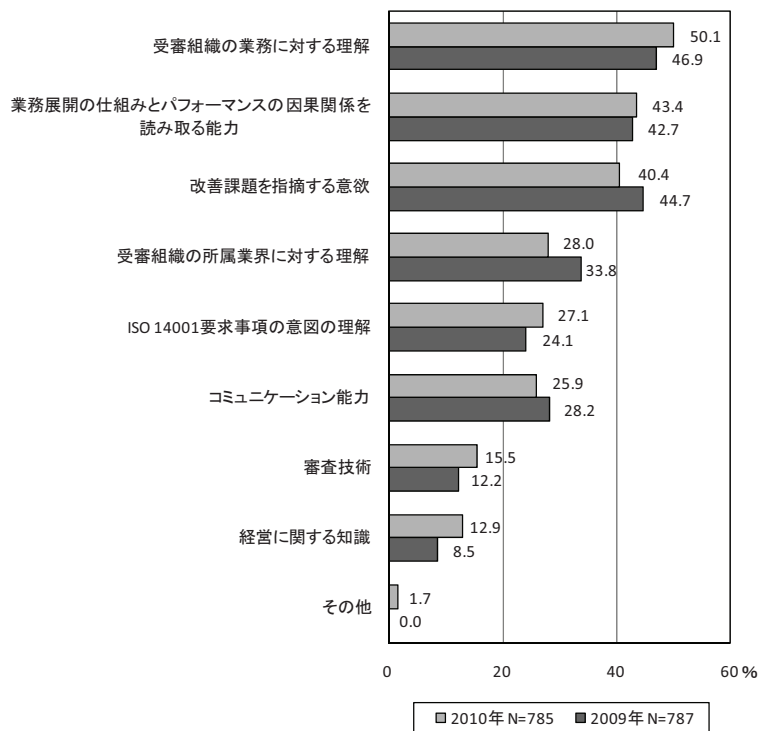
問 12 審査員に求める要件（複数回答）

現在行われている認証審査において、審査員に求める要件を尋ねた。

9項目の選択肢のうち、最も多くの回答を集めたのは「受審組織の業務に対する理解」50.1%（393件）であった。次いで「業務展開の仕組みとパフォーマンスの因果関係を読み取る能力」43.4%（341件）、「改善課題を指摘する意欲」40.4%（317件）と続き、上位項目からは業界への知識や理解に対する要求の高さが示された。

また、「その他」の回答として、「特になし」10件、「国内外や業界の経済状況を考慮した審査」などが挙げられた。

図 12-1 審査員に求める要件

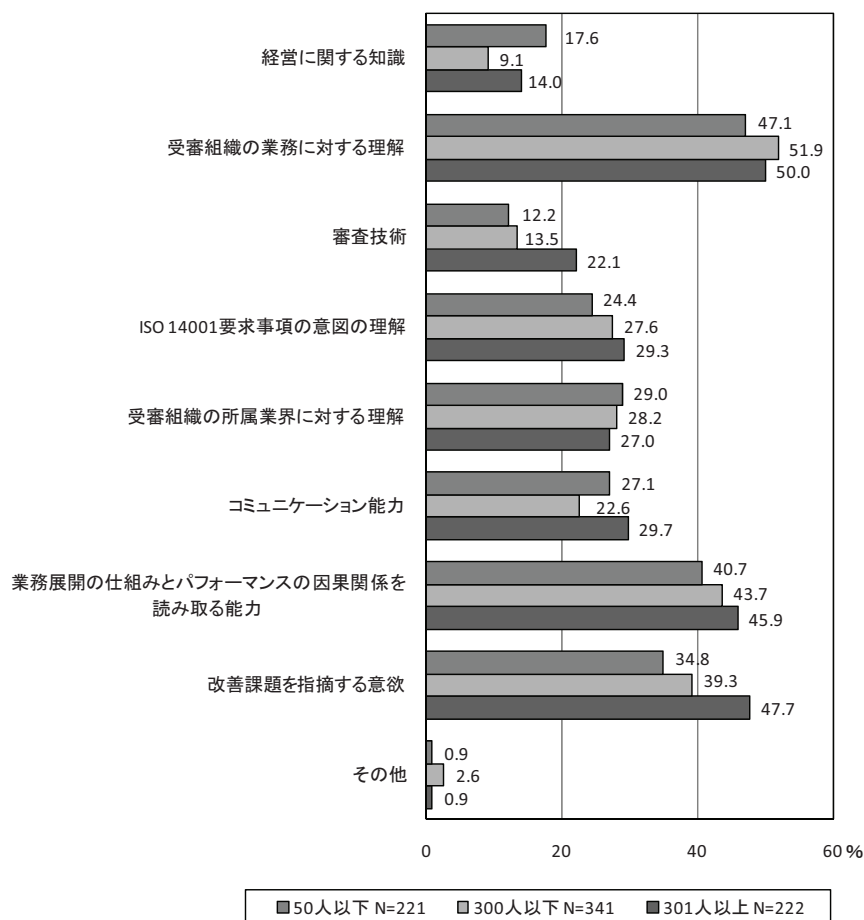


問 12（審査員に求める要件）×問 2（組織構成員数）

審査員に求める要件についての回答を、組織構成員別に見た。

その結果、いずれの組織構成員数においても「受審組織の業務に対する理解」が多くの回答を集めた。また、「301人以上」では「業務展開の仕組みとパフォーマンスの因果関係を読み取る能力」、「改善課題を指摘する意欲」も多くの回答を集めており、審査員に対して組織全体を見据えた指摘を行う能力が求められている。

図 12-2 審査員に求める要件（組織構成員数別）



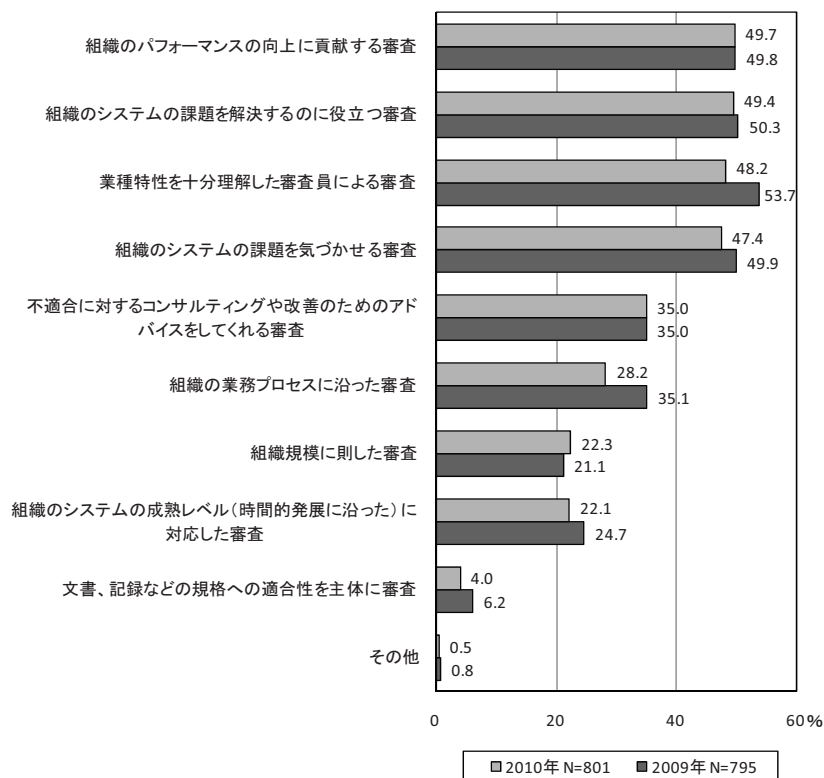
問 13 組織における良い認証審査（複数回答）

組織にとって、どのような認証審査が良い審査であるかを尋ねた。

10 項目の選択肢のうち、最も多くの回答を集めたのは「組織のパフォーマンスの向上に貢献する審査」49.7%（398 件）となり、これに「組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査」49.4%（396 件）、「業種特性を十分理解した審査員による審査」48.2%（386 件）が続いた。

2009 年の調査と比較すると、今回の調査では「業種特性を十分理解した審査員による審査」が減少したが、「組織のパフォーマンスの向上に貢献する審査」、「組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査」が共に上位を占めており、審査に対しての更なる期待感が示された。

図 13 組織における良い認証審査



問 13（組織における良い認証審査）×問 2（組織構成員数）

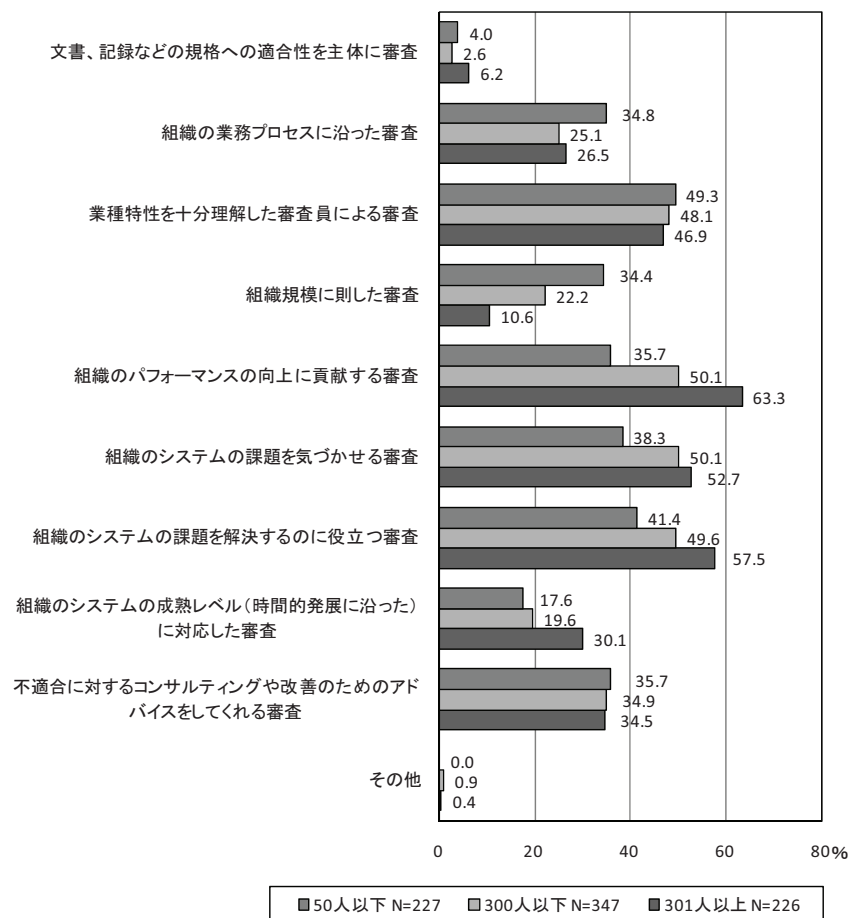
組織における良い認証審査についての回答を、組織構成員別に見た。

組織構成員数が「50 人以下」で最も多くの回答を集めたのは「業種特性を十分理解した審査員による審査」が 49.3%（112 件）、次いで「組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査」41.4%（94 件）、「組織のシステムの課題を気づかせる審査」38.3%（87 件）となった。

また、組織構成員数が「300 人以下」では、「組織のパフォーマンスの向上に貢献する審査」と「組織のシステムの課題を気づかせる審査」が 50.1%（174 件）で並び、これに「組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査」49.6%（172 件）が続いた。

組織構成員数が「301 人以上」では、「組織のパフォーマンスの向上に貢献する審査」が 63.3%（143 件）、次いで「組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査」57.5%（130 件）、「組織のシステムの課題を気づかせる審査」52.7%（119 件）となっている。

図 13-2 組織における良い認証審査（組織構成員数別）



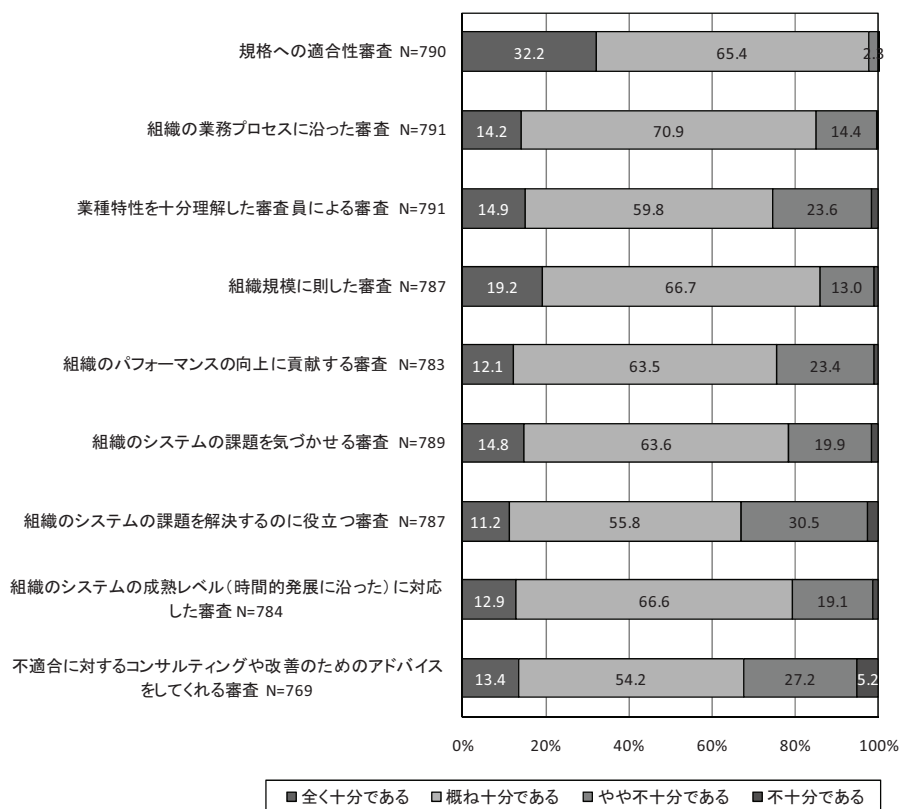
問 14 認証審査の満足度

現在行われている認証審査に対する満足度を9つの内容に分けて、それぞれ「全く十分である」、「概ね十分である」、「やや不十分である」、「不十分である」の4項目で尋ねた。

その結果、9つ全ての内容において最も回答が多かった項目は「概ね十分である」で、いずれも50%を上回る結果となった。

さらに「全く十分である」と「概ね十分である」を合わせて見ると、「規格への適合性審査」97.6%、「組織規模に則した審査」85.9%、「組織の業務プロセスに沿った審査」85.1%となり、いずれも80%以上の組織が「十分である」と回答している。また、下位項目は、「組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査」67.0%、「不適合に対するコンサルティングや改善のためのアドバイスをしてくれる審査」67.6%、「業種特性を十分理解した審査員による審査」74.7%であった。

図 14 認証審査の満足度



IV. ISO 14001 の発展的活用について

問 15 公開している情報（複数回答）

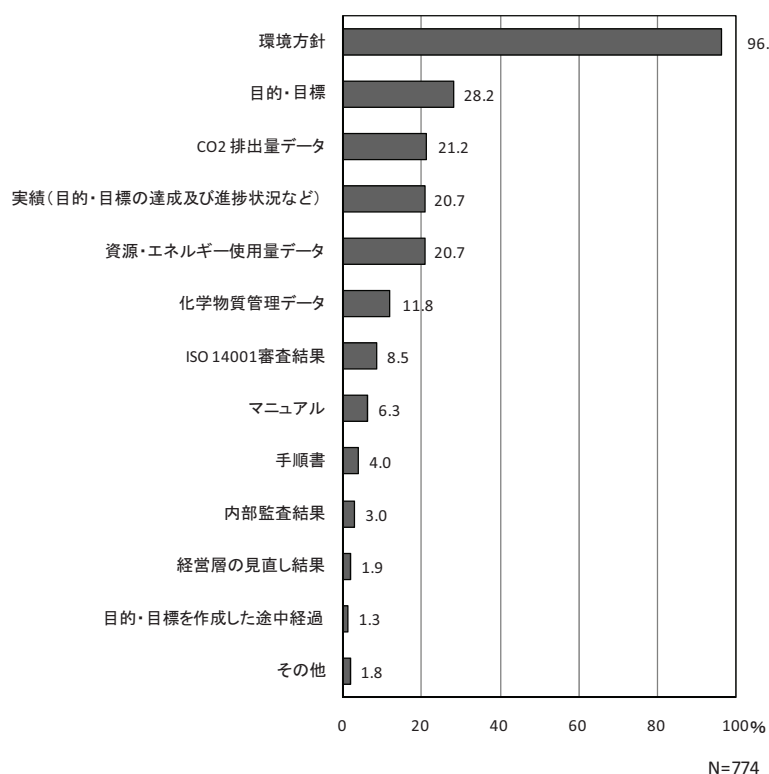
ISO 14001 の活用に伴い情報公開している内容について尋ねた。

その結果、「環境方針」が 96.1%（744 件）と圧倒的多数を占め、次いで「目的・目標」28.2%（218 件）、「CO2 排出量データ」21.2%（164 件）が続いている。

また、「その他」の回答として、「情報公開なし」7 件、「要求があれば公開」6 件が挙げられた。

問 8 において、ISO 14001 の運用によって現在達成できている環境活動として「事業所内全体での環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）」、「法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応」が 80%を上回っていたが、今設問では、「実績（目的・目標の達成及び進捗状況など）」、「資源・エネルギー使用量データ」など環境パフォーマンスに関連した情報の開示は、20%前後に留まっている。

図 15 公開している情報



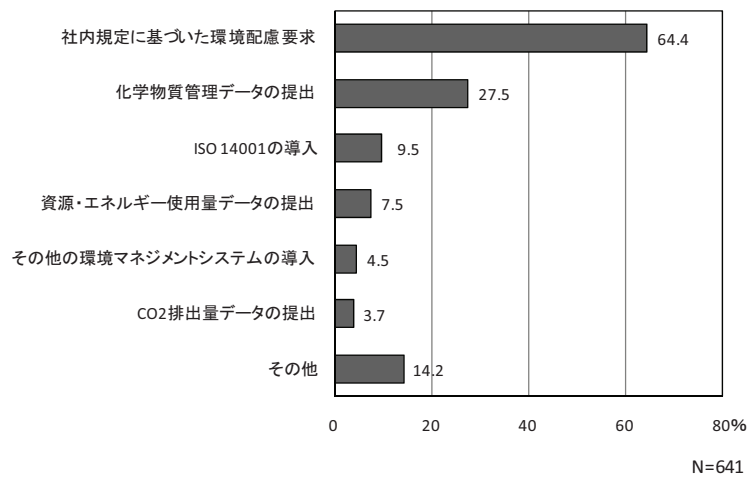
問 16 取引先・関連会社への要求（複数回答）

ISO 14001 認証取得をきっかけに、取引先や関連会社に要求していることを尋ねた。

最も多くの回答を集めたのは「社内規定に基づいた環境配慮要求」64.4%（413 件）で、次いで「化学物質管理データの提出」27.5%（176 件）が続いている。

また、「その他」の回答としては、「特になし」44 件、「環境に配慮した事業活動の要請」7 件、「環境関連法規のコンプライアンス状況」6 件、「グリーン調達」5 件、「アイドリングストップ要求」4 件、「省エネルギー」2 件などが挙げられた。

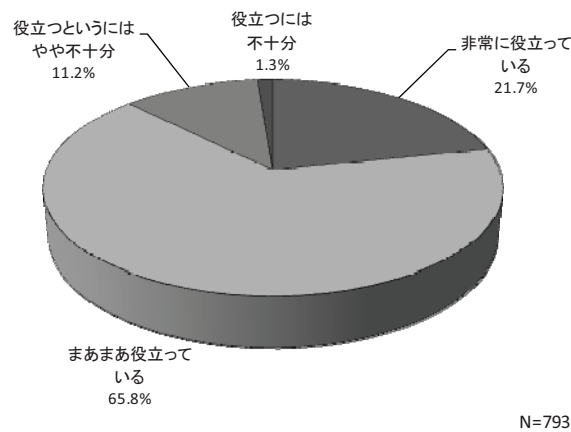
図 16-1 取引先・関連会社への要求



問 16 補問 環境パフォーマンス改善への貢献

ISO 14001 によるシステムや活動が環境パフォーマンスの改善に役立っているかを、「非常に役立っている」、「まあまあ役立っている」、「役立つというにはやや不十分」、「役立つというには不十分」の4項目に分けて尋ねた結果、「まあまあ役立っている」が 65.8%（522 件）と過半数を占めた。

図 16-2 環境パフォーマンス改善への貢献

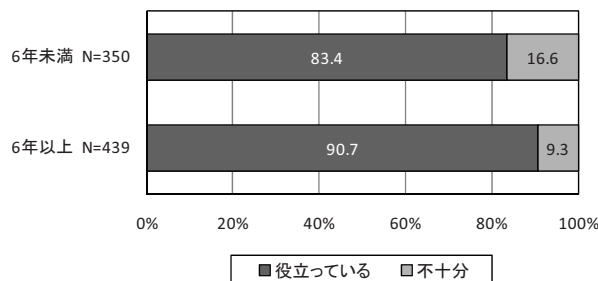


問 16 補問（環境パフォーマンス改善への貢献）×問 3（認証取得年数）

ISO 14001 によるシステムや活動が環境パフォーマンスの改善に役立っているかについての回答を、認証取得年数別に見た。

その結果、「6年未満」、「6年以上」いずれの認証取得年数においても、「役立っている」が 80%を上回る回答を集めた。

図 16-2 環境パフォーマンス改善への貢献（認証取得年数別）

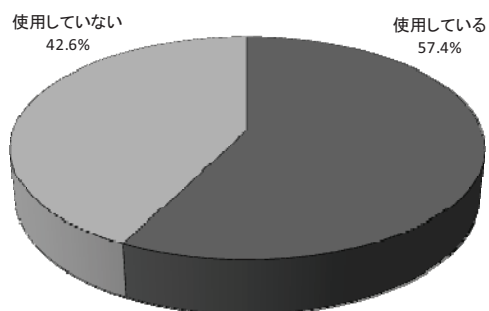


V. 認定シンボルについて

問 17 認定シンボルの使用

日本適合性認定協会の認定シンボルを使用しているかを尋ねた結果、「使用している」が 57.4%（459 件）、「使用していない」が 42.6%（340 件）となった。

図 17-1 認定シンボルの使用



N=799

問 17（認定シンボルの使用）×問 1（業態）

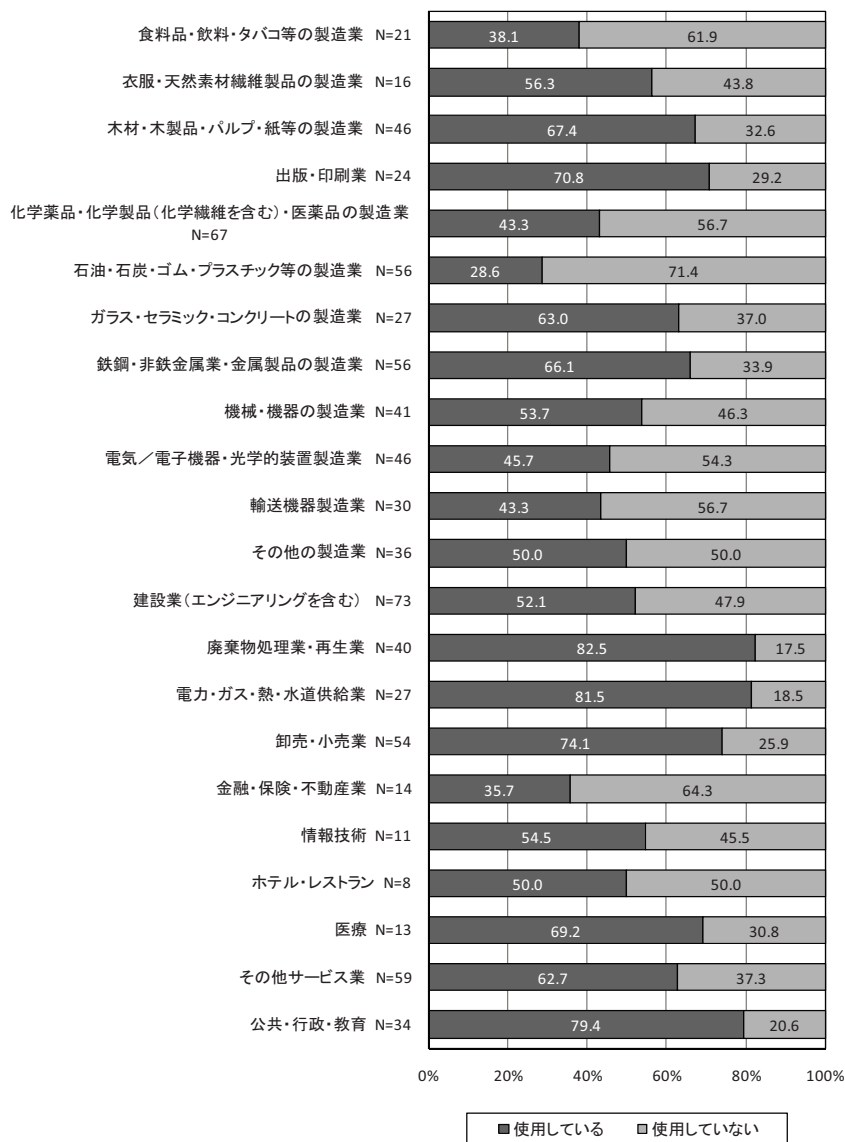
認定シンボルを使用しているかについての回答を、業態別に見た。

その結果、「使用している」との回答が最も多かった業態は「廃棄物処理業・再生業」82.5%で、次いで「電力・ガス・熱・水道供給業」81.5%、「公共・行政・教育」79.4%が続き、公共事業に関連する業態での使用状況が見て取れた。

一方、「使用していない」との回答が多かった業態は「石油・石炭・ゴム・プラスチック等の製造業」71.4%、次いで「金融・保険・不動産業」64.3%、「食料品・飲料・タバコ等の製造業」61.9%となっている。

全体の傾向として、製造業よりサービス業の方が認定シンボルを使用していることがわかった。

図 17-1 認定シンボルの使用（業態別）

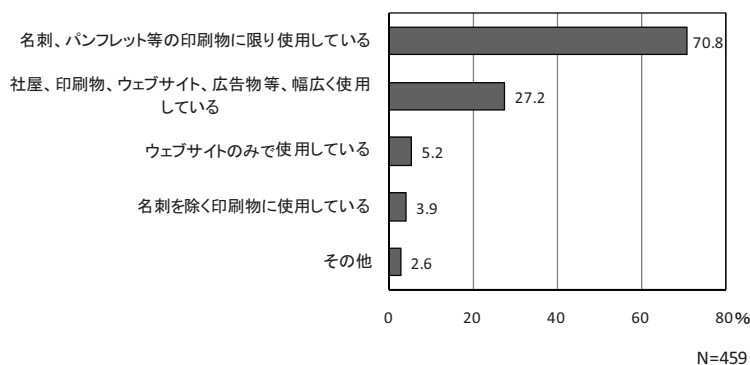


問 17 補問 1 認定シンボルの使用方法

問 17 において認定シンボルを「使用している」と回答した組織に対して、どのように使用しているかを尋ねた。

5 項目の選択肢のうち、最も回答を集めたのは「名刺、パンフレット等の印刷物に限り使用している」70.8% (325 件) となり、これに「社屋、印刷物、ウェブサイト、広告物等、幅広く使用している」27.2% (125 件) が続いた。

図 17-2 認定シンボルの使用方法

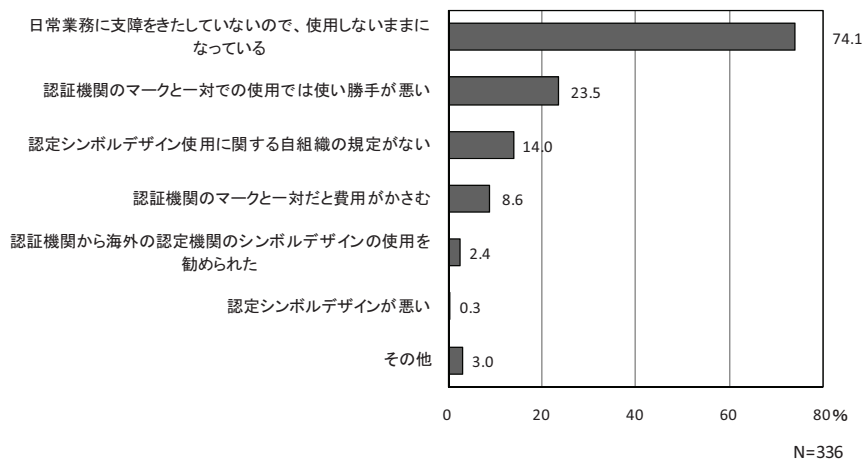


問 17 補問 2 認定シンボルを使用しない理由 (複数回答)

問 17 において認定シンボルを「使用していない」と回答した組織に対して、使用していない理由を尋ねた。

7 項目の選択肢のうち、最も回答を集めたのは「日常業務に支障をきたしていないので、使用しないままになっている」74.1% (249 件) で過半数に達し、次いで「認証機関のマークと一対での使用では使い勝手が悪い」23.5% (79 件)、「認定シンボルデザイン使用に関する自組織の規定がない」14.0% (47 件) となった。

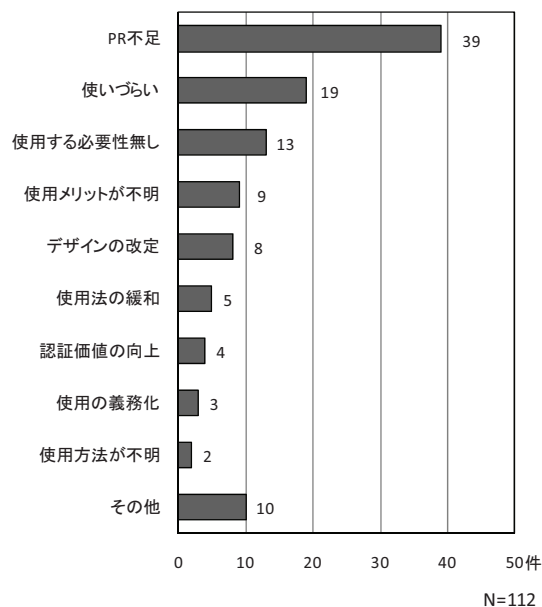
図 17-3 認定シンボルを使用しない理由



問 18 認定シンボルの利用推進に向けた改善点（自由回答）

認定シンボルの更なる利用を図るため、今後の改善点を自由回答にて尋ねたところ、112組織から以下の様な意見が挙げられた。

図 18 認定シンボルの利用推進に向けた改善点

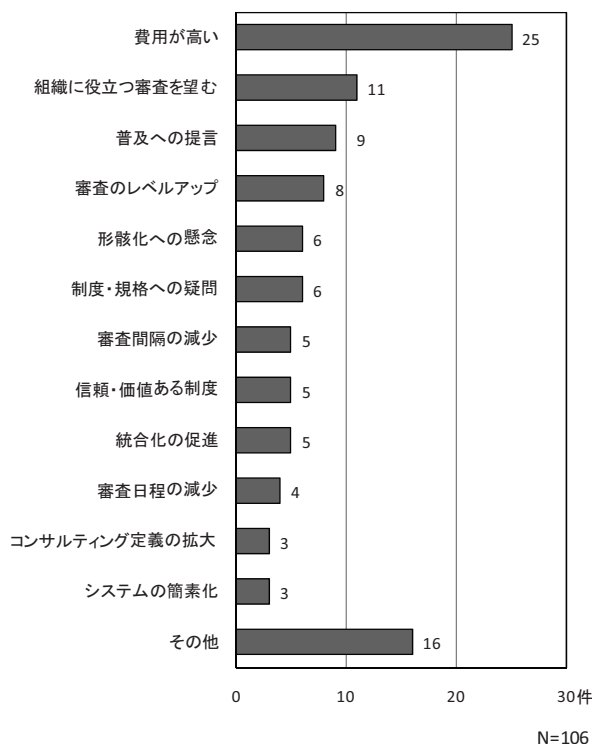


- ・ 認定シンボルを使用したときのメリットが判る資料を配付して欲しい。
- ・ 認証機関のマークの使用で充分である。
- ・ 協会の知名度向上、ISO を認証取得することが社会からもっと評価されるようになること。現状では、何のシンボルマークなのか一般の人には分からないと思う。
- ・ 認証制度の認知度向上するためには、広く社会に認識してもらう必要があると思います。広く社会に分かりやすいデザインに改定し、マネジメントシステムで作出した製品を直接消費する消費者の認知度向上を期待します。
- ・ シンボル使用の場合、管理的な手間・使用の制限があり使用する気にならない。
- ・ 認証を受けている組織に認定シンボルを配布し、使用を義務付けるのも一つの案と考えています。
- ・ 認定シンボルの使用に対する必要性を原点から考えられたら良いと思います。

問 19 マネジメントシステム認証制度全般への意見（自由回答）

マネジメントシステム認証制度全般についての自由回答による意見は、106 組織から以下の様な意見が挙げられた。

図 19 マネジメントシステム認証制度全般への意見



- ・ 監査員の力量の客観的評価方法の確立を行っていただきたい。また監査員が定期的に力量客観評価を行うことにより、力量維持していることを担保するメカニズムを構築していただきたい。
- ・ 認証機関による審査のバラツキがないようにしてほしいです。
- ・ 1年に一度の審査が本当に必要なのか。
- ・ 本来企業が求めているものに近づける認証制度が良いと思う。取得したばかりの会社と成熟した会社が同じ審査では必要性にかけると感じる。ISO 離れがある事を良く考え、費用対効果として会社にメリットが維持される事が重要。
- ・ パフォーマンス向上につながる改善の提案できる審査を希望します。審査が「本当の地球環境保全」につながるようになること、これらを見ずえた方向にあることが重要だと思います。
- ・ ISO 14001 の認証取得の価値がさらに向上し、インセンティブが与えられれば、使用範囲が広がる。

- 審査結果に対しては、厳格に対処することが必要と考えます。
- とにかく安易に認証を与えすぎていると考えます。認証を取得する組織も、認証機関も、「金を出せばもらえる」という考え方をやめて、組織も機関も淘汰され、あるレベル以上のものが認証を受けるという体制にしないと、制度として成立しなくなると思われます。
- 社会における認証制度の理解・信頼を目的として、各関わる JAB、認証機関、認証企業が認証・登録に対する各々の責任を果たさなければ、社会にこの制度が理解され、信頼されることはない。認証制度がビジネスの糧になってしまったら終り。
- ISO を導入している大、中、小企業で環境の取組みが成功している企業を積極的に PR すれば認証申請が増えていくと思います。

おわりに

ISO 14001 認証取得年数が 6 年以上になる組織が全体の過半数となりました。運用経験を重ねた組織は、ISO 14001 の仕組みや手順をさらに有効活用するために努力している傾向が伺えます。マネジメントシステム運用による環境負荷低減への配慮は、事業所内はもとより、事業所を取り巻く様々な状況も視野に入れた活動へと深まりつつあります。組織内においても、内部監査の目的達成度に向上がみられるなど、運用も充実しているようです。

また、ISO 14001 によるシステムや活動が環境パフォーマンスの改善に役立っていると考えている組織は、認証取得年数にかかわらず 80%以上あり、この点が認証を維持し続ける原動力となっているようです。認証審査に対しても、「組織のパフォーマンス向上に貢献する審査」「組織のシステムの課題を解決する審査」を求めており、認証機関に対する期待はここ数年のアンケート調査とほぼ同じ傾向となっています。認証制度を継続的に活用している組織は、これまでと同様、外部の評価を効果的に利用したいと考えているようです。

一方、ISO 14001 運用が、環境パフォーマンス改善に役立つとの回答が高い数字を示しているにもかかわらず、それらに関連したデータの開示はあまり行われておらず、ISO 14001 に基づく活動と環境情報の公開との関係性が明確に示されていない実態も浮き彫りとなっています。認証制度の認知度が高まるにつれ、消費者・社会は制度の運用結果だけでなく、結果に至るプロセスにも関心を寄せています。消費者・社会のニーズに応え、社会制度としての認証の価値を高め、組織の信頼性を向上させるためにも、組織自身による積極的な情報開示に、今後期待が持たれます。そして制度関係者は、認証制度について消費者・社会への広報の徹底を図り、制度に関係するあらゆるステークホルダー間で意見交換や交流ができるような土壌を形成していくことが必要となっています。

これからの認定・認証制度は、運用に関わる組織、認証機関、認定機関そして社会・消費者が相互に連携を取ることで、制度全般の信頼性向上が図られていく時代へ深化していくことが期待されます。

いただきました貴重な回答・意見は今後さらに解析を行い、今後の本制度の普及啓発、ならびに制度の利用者の方にとって有効な資料となるよう活用していく予定です。

【参考資料】

2010 年度 JAB アンケート ISO 14001 運用状況に関する調査 ご協力をお願い

〒141-0022 東京都品川区東五反田 1 - 2 2 - 1

五反田ANビル3F

公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）

ウェブサイト <http://www.jab.or.jp>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本協会（JAB）は、ISO 9001、ISO 14001などのマネジメントシステム認証機関や製品／要員認証機関を審査し認定しています。また、これらの認証を社会制度としてご理解いただき、より良く活用していただくため、関係者の方々と検討を重ねてきております。

例年、この活動の一環として、ISO 14001の認証を受けている組織を対象に、ISO 14001の運用状況に関するアンケート調査を行っています。今回も昨年度に引き続き、「マネジメントシステム認証制度の信頼性向上」をテーマに、調査を実施いたします。実際にISO 14001を運用している組織にその活用状況・認証による効果や影響とその理由、認証審査の現状、認定シンボルの使用状況などを伺い、認証制度の信頼性向上のために関係者が考えねばならないこと、改善点などについて分析する計画です。

本調査票は、JABウェブサイト公表しているISO 14001適合組織（企業）の中から、無作為にて1,500事業所の方々を選びアンケート調査を実施するものです。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

アンケートの結果は統計的手法を用いて解析し、ご回答者が特定されることのないよう十分配慮しております。従って、お答えいただきました組織の方々へご迷惑をおかけすることはありません。また、アンケート調査にかかわる全ての関係者には、調査の結果知り得た情報は、外部に一切漏らさぬよう、万全の配慮をしておりますので、忌憚ないご意見を聞かせていただきたく、お願い申し上げます。なお、個人情報に関するデータは、当アンケートの調査報告書送付及び調査内容を分析し検討した成果を発表する「JAB環境ISO大会」「JAB公開討論会」のご案内を送付するためのみに使用し、第三者に公開することは一切ありません。

ご協力いただきました方には、後日、調査報告書をお送りいたします。ご多用のところ大変恐縮ですが、ご協力をお願い申し上げます。本アンケート回答用紙は10月8日（金）までにご返送いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

なお、本調査票の回収業務は、株式会社 日鉄技術情報センターに委託実施しております。

敬具

本件に関するお問い合わせ先：

公益財団法人日本適合性認定協会 総務部 椿 まり

TEL.03-3442-1214 FAX.03-5475-2780 e-mail address: mtsubaki@jab.or.jp

次ページからのアンケートに
ご協力願います



〈記入について〉

1. ご回答は、該当する答えの番号に○をつけていただくもの、具体的に記入していただくもの等があります。
2. ご回答は、この用紙に直接ご記入の上、10月8日（金）までに、同封の返信用封筒に入れてご投函くださるようお願いいたします。
3. 個人情報に関するデータは、当アンケートの調査報告書の送付と、調査結果を活用する「JAB 環境 ISO 大会」ならびに「JAB 公開討論会」のご案内を送付するためのみに使用させていただき、個別詳細データを第三者に公表したりすることは一切ありません。

I. 貴組織の概要についてお伺い致します。

企業名・ 事業所名	
所在地	(〒)
ご記入者名	(所属・役職名)

設問1 貴組織の業種について、下表からあてはまるものを1つ選んで、その番号に○をつけて下さい。
業種が複数にわたる場合は主たる業種とお考えのものを選んで下さい。

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1) 食料品・飲料・タバコ等の製造業 | 2) 衣服・天然素材繊維製品の製造業 |
| 3) 木材・木製品・パルプ・紙等の製造業 | 4) 出版・印刷業 |
| 5) 化学薬品・化学製品(化学繊維を含む)・医薬品の製造業 | |
| 6) 石油・石炭・ゴム・プラスチック等の製造業 | 7) ガラス・セラミック・コンクリートの製造業 |
| 8) 鉄鋼・非鉄金属業・金属製品の製造業 | 9) 機械・機器の製造業 |
| 10) 電気/電子機器・光学的装置製造業 | 11) 輸送機器製造業 |
| 12) その他の製造業 () | 13) 建設業(エンジニアリングを含む) |
| 14) 廃棄物処理業・再生業 | 15) 電力・ガス・熱・水道供給業 |
| 16) 卸売・小売業 | 17) 金融・保険・不動産業 |
| 18) 情報技術 | 19) ホテル・レストラン |
| 20) 医療 | 21) その他サービス業 () |
| 22) 公共・行政・教育 | 23) 分類不明 () |

設問2 貴組織の人数の規模(組織構成員の数)について、該当するものに○をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------|--------------------------------------|---------------|
| 1) 1~20人 | 2) 21~50人 | 3) 51~100人 |
| 4) 101~300人 | 5) 301~500人 | 6) 501~1,000人 |
| 7) 1,001~2,000人 | 8) 2,001人以上 () | |

設問7 ISO 14001による活動と環境パフォーマンスについて、該当するものに○をつけて下さい。

	ISO 14001で 進捗管理を 行っている	ISO 14001で 苦勞している の進捗管理に	ISO 14001の 管理している 目的・目標で	ISO 14001の 状況の改善 が見られた	ISO 14001で したい 改善努力を	ISO 14001で 今後さらに 改善努力を
1) 天然資源利用量（原材料などの使用量）	1	2	3	4	5	
2) 水使用量	1	2	3	4	5	
3) 排水量	1	2	3	4	5	
4) 廃棄物排出量	1	2	3	4	5	
5) 電気使用量	1	2	3	4	5	
6) ガス使用量	1	2	3	4	5	
7) ガソリン使用量	1	2	3	4	5	
8) CO2 排出量	1	2	3	4	5	
9) 騒音の状況	1	2	3	4	5	
10) 振動の状況	1	2	3	4	5	
11) 水質汚染の状況	1	2	3	4	5	
12) 土壌汚染の状況	1	2	3	4	5	
13) 化学物質使用の状況	1	2	3	4	5	
14) 取引先や関連企業でのCO2 排出量	1	2	3	4	5	
15) その他（ ）	1	2	3	4	5	

設問8 貴社または事業所において、ISO 14001によるEMS（環境マネジメントシステム）に基づき取り組んだ結果、現在達成できている環境活動について、該当するものを以下より3つ以内で選択し、以下の口内にご記入下さい。

- 1) 事業所内のオフィス活動での環境負荷低減
- 2) 事業所内全体での環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動、廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）
- 3) 法的要求事項への対応、及び組織が同意した要求事項への対応
- 4) 製品・サービスに対する事業所内での環境負荷低減活動（環境適合設計など）
- 5) 事業活動、製品・サービスにおける取引先と連携した環境負荷低減活動～グリーン調達（環境に配慮した部品を優先的に購入）、出荷製品の回収活動を実施し、製品の環境配慮レベルをあげる等
- 6) 事業活動（製品・サービス）そのものを環境配慮型に転換する活動（資源循環型事業など）～顧客、一般消費者、市民、行政などを巻き込み、事業構造全体を資源循環型に転換する
- 7) その他（具体的： ）

数字記入欄：

--	--	--

補問

設問8で答えた3つのうち、最も達成できているものはどれですか。1つだけ選択して下さい。

設問9 貴組織が内部監査を行う目的は何ですか。該当するものに○をつけてください(複数回答可)。

- 1) 規格に要求されているため／第三者審査の準備のため
- 2) 規格に適合しているかを見るため
- 3) 取引先の監査で指摘を減らすため
- 4) 基本動作の徹底をはかるため
- 5) マネジメントシステムのレベルアップをはかるため
- 6) 事業戦略の達成
- 7) 地域社会の顧客満足の向上をはかるため
- 8) 組織活動のパフォーマンスを向上させるため
- 9) 事業リスクの低減、あるいは事業リスクの抽出のため
- 10) その他 ()

設問10 貴組織の内部監査は、その実施目的をどの程度達成していますか。該当するものに○をつけてください。

- 1) 十分達成している
- 2) まあまあ達成している
- 3) やや不十分
- 4) 不十分

設問11 貴組織の内部監査実施における現在の課題は何ですか。該当するものに○をつけてください(複数回答可)。

- 1) 内部監査の時期
- 2) 内部監査の範囲
- 3) 内部監査員の選定方法
- 4) 内部監査員の教育
- 5) 内部監査計画の立て方
- 6) 内部監査の実施方法
- 7) 内部監査の結果の活用
- 8) その他 ()

III. 審査についてお伺い致します。

設問 12 現在行われている認証審査において、審査員にはどのような要件を求めますか。該当するものに○をつけて下さい（複数回答可）。

- 1) 経営に関する知識
- 2) 受審組織の業務に対する理解
- 3) 審査技術
- 4) ISO 14001要求事項の意図の理解
- 5) 受審組織の所属業界に対する理解
- 6) コミュニケーション能力
- 7) 業務展開の仕組みとパフォーマンスの因果関係を読み取る能力
- 8) 改善課題を指摘する意欲
- 9) その他（)

設問 13 貴組織にとって、どのような認証審査が良い審査であると考えますか。該当するものに○をつけて下さい（複数回答可）。

- 1) 文書、記録などの規格への適合性を主体に審査
- 2) 組織の業務プロセスに沿った審査
- 3) 業種特性を十分理解した審査員による審査
- 4) 組織規模に則した審査
- 5) 組織のパフォーマンスの向上に貢献する審査
- 6) 組織のシステムの課題を気づかせる審査
- 7) 組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査
- 8) 組織のシステムの成熟レベル（時間的发展に沿った）に対応した審査
- 9) 不適合に対するコンサルティングや改善のためのアドバイスをしてくれる審査
- 10) その他（)

設問 14 現在行われている認証審査について、以下の内容は十分と考えますか。該当するものに○をつけて下さい。

	で不十分 ある	ある 十分で やいや 不	る分概 分であ ね十	る分全 分であ 十
1) 規格への適合性審査	1	2	3	4
2) 組織の業務プロセスに沿った審査	1	2	3	4
3) 業種特性を十分理解した審査員による審査	1	2	3	4
4) 組織規模に則した審査	1	2	3	4
5) 組織のパフォーマンスの向上に貢献する審査	1	2	3	4
6) 組織のシステムの課題を気づかせる審査	1	2	3	4
7) 組織のシステムの課題を解決するのに役立つ審査	1	2	3	4
8) 組織のシステムの成熟レベル（時間的发展に沿った）に対応した審査	1	2	3	4
9) 不適合に対するコンサルティングや改善のためのアドバイスをしてくれる審査	1	2	3	4

IV. ISO 14001の発展的活用についてお伺い致します。

設問 15 貴組織での ISO 14001 に関連する活動について情報公開しているものはありますか。該当するものに○をつけて下さい（複数回答可）。

- | | | |
|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 1) 環境方針 | 2) 目的・目標 | 3) マニュアル |
| 4) 手順書 | 5) 実績（目的・目標の達成及び進捗状況など） | |
| 6) 目的・目標を作成した途中経過 | 7) 内部監査結果 | 8) ISO 14001 審査結果 |
| 9) 経営層の見直し結果 | 10) 資源・エネルギー使用量データ | |
| 11) CO2 排出量データ | 12) 化学物質管理データ | |
| 13) その他（ | | ） |

設問 16 ISO 14001 認証取得をきっかけとして、取引先や関連会社に要求していることはありますか。該当するものに○をつけて下さい（複数回答可）。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1) ISO 14001 の導入 | 2) その他の環境マネジメントシステムの導入 |
| 3) 社内規定に基づいた環境配慮要求 | 4) 資源・エネルギー使用量データの提出 |
| 5) 化学物質管理データの提出 | 6) CO2 排出量データの提出 |
| 7) その他（ | ） |

補問 ISO 14001 によるシステムや活動は、環境パフォーマンスの改善に役立っていると思われませんか。該当するものに○をつけてください。

- | | |
|------------------|---------------|
| 1) 非常に役立っている | 2) まあまあ役立っている |
| 3) 役立つというにはやや不十分 | 4) 役立つには不十分 |

V. 認定シンボルについてお伺い致します。



JAB 認定シンボル図

左図は、本協会が認定を付与した機関に配布している本協会のシンボルです。認定を受けた認証機関は、自らの機関のロゴマークとともに認証を受けた組織に認定シンボルを配布しています。認証を受けた組織は、認証機関のロゴマークと一対で名刺、パンフレット、広告物等に認定シンボルを使用することができます。

設問 17 貴組織では、本協会の認定シンボルを使用していますか。該当するものに○をつけて下さい。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1) 使用している →補問 1へ | 2) 使用していない →補問 2へ |
|------------------|-------------------|

補問 1 貴組織では、本協会の認定シンボルをどのように使用されていますか。該当するものに○をつけて下さい。

- 1) 社屋、印刷物、ウェブサイト、広告物等、幅広く使用している
- 2) 名刺、パンフレット等の印刷物に限り使用している
- 3) 名刺を除く印刷物に使用している
- 4) ウェブサイトのみで使用している
- 5) その他 ()

補問 2 貴組織が認定シンボルを使用していない理由について、該当するものに○をつけて下さい (複数回答可)。

- 1) 認証機関のマークと一対での使用では使い勝手が悪い
- 2) 認証機関のマークと一対だと費用がかさむ
- 3) 認定シンボルデザイン使用に関する自組織の規定がない
- 4) 認定シンボルデザインが悪い
- 5) 認証機関から海外の認定機関のシンボルデザインの使用を勧められた
- 6) 日常業務に支障をきたしていないので、使用しないままになっている
- 7) その他 ()

設問 18 本協会ではマネジメントシステム 認証制度の認知度向上のため、認定シンボルの積極的な使用を推進しています。どうしたら使用範囲が広がるか、配布方法、デザインの改定等、さらなる使用を図るための今後の改善点についてのご意見があれば、自由にお書きください。

設問 19 マネジメントシステム認証制度全般に対するご意見があれば、自由にお書き下さい。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。